

教材費など、保護者負担軽減を

永田 雅子

(日本共産党)



質問 保護者から「思っていた以上に教材費などの負担が重い」という声をいただいた。文部科学省の通知「学校における補助教材及び学用品等に係る保護者等の負担軽減について」を受け、市教育委員会として何か取り組むのか、また工夫していることについて伺う。

答弁 教材の選定は、教材の必要性や使用頻度、効果等の検討を十分行った上で、保護者の経済的負担をも配慮して決定している。負担軽減の取り組みとして、保護者等私費負担で購入していた教材を学校の公費で購入している学校もある。学校がこどもや地域の実態を踏まえて行うため、今後、学校とも連携し、他自治体での取り組みを調査・研究していく。

質問 児童の所舎の男女共用のトイレの改善のために、男女別トイレに向けて動かなければならないと思うが、担当課の見解を伺う。

答弁 男女別のトイレは、多くの所舎で間取りの変更などの検討が必要である。施設全体に関わる問題であり施設の改修等に合わせた対応などを慎重に検討するものと考えている。

東久留米の夜明けはまだ遠い

宮川 豊史

(久留米ハートネット)



質問 私はこれまで無党派・無所属、100%市民派の議員として、市民のみなさんに対して常に本音で話してきた。富田市長も、議会では常に本音で話してほしい。東久留米市は富田竜馬市長が就任してからのこの4年間で市政が安定し、市役所全体が明るく前向きになった。職員と市長との距離も縮まり、積極的に新しい提案があるのも良いこと。一方、職員から市長に厳しい意見も言えるようになったかは疑問。良いことも悪いこともなんでも話せてこそ本当の信頼関係。みんなで一緒に改革しなければ東久留米の夜明けは来ない。残り任期わずかだが、危機感と緊張感を持って全力で改革に取り組むべきでは。

市長 厳しい財政状況は変わりなく、東久留米市の未来を考えた予算編成方針を作りたい。

質問 富田市長が、今年9月から中学校給食で、温かいメニューの提供を始めたことを評価したいと思うが。

答弁 生徒達は喜んで食べている。今後も工夫し生徒達のリクエストに応えたい。

校内の個人情報(特に写真)の扱い

岩崎 さやこ

(国民民主党)



質問 こどもへの盗撮行為の増加から、小中学校の個人情報や写真の取り扱いを伺う。

答弁 入学時に写真や動画利用への同意書を保護者から提出いただいており、写真の撮影・利用・管理のルールを校内で策定し、教職員に周知徹底し研修や点検を行っている。児童・生徒へは情報モラル教育も継続して取り組んでいる。また、写真撮影は学校のカメラを使用し、写真データは、校内用パソコンの学校共有のフォルダーに保存し、常にセキュリティ機能をアップデートしている。パソコンに移動させた後には、カメラのデータからは必ず削除するなどの運用をしている。

質問 プレイパークは都内でもプロジェクトが実施されている。本市でも実施は可能か。

答弁 運営は原則として運営管理者と利用者の自己責任により成立する。市が管理する公園等での実施には、安全で効果的なオープンスペースの有無と人材確保や継続的な実施、安全対策等を総合的に勘案し、施設管理者として使用の可否を判断すべきと考える。

「持続可能なまち東久留米へ」

沢西 卓哉

(自民クラブ)



質問 「行かない、書かない、待たない市役所」実現に向けての取り組み内容を伺う。

答弁 特に「待たない」に着目して、窓口の予約制を導入し、市民の利便性を向上、窓口の混雑緩和、受付時間の短縮を図る。また、「キオスク端末の本庁舎内設置」は、可能な方には「待たずに」証明書を取得していただき、コンビニ交付の便利さを実感し、次回以降のコンビニ交付利用につなげる取り組み。

質問 企業資金融資制度の見直し内容、制度周知の工夫が必要と考えるがその取り組みは。

答弁 信用保証協会が定める一定の要件を満たし、保証料率の上乗せを条件として、保証人を不要とする制度を導入。市長があっせん可否を決定し、金融機関で審査および融資実行の決定を行い、融資実行までの期間を短縮。手続きをオンライン化し、利便性向上や事務負担の削減を図る。制度周知は、創業支援パンフレットを発行し、窓口や創業支援イベントで配布。また、金融機関や商工会への関係機関と連携して支援策の紹介等を行う。

リチウムイオン電池の火災を防げ！

高橋 和義

(公明党)



質問 公園について、①子供の広場の再整備に向けた進捗、②防犯カメラ設置箇所、③花火ができるようにしてほしいが市の見解は。

答弁 ①5月18日に小学生を対象に、6月29日に学識経験者等の専門家を対象にワークショップを実施。不動橋広場、柳窪広場の遊具等整備に向けて進めている。②白山公園、滝山公園、上の原東公園の3公園。③小平市での試行実施を踏まえた課題や利用実績、利用者の声などの調査・研究を進めたい。

質問 ①リチウムイオン電池の火災を防ぐため、検知システム導入検討の必要があると考えるが、②家電量販店等でリチウムイオン電池の回収を行っているが、市民周知は。

答弁 ①火災防止の観点から有効であると考えられる一方、導入コストや検知精度の課題もある。他自治体での取り組み状況等を注視したい。②家電量販店等といった具体的な表現を用いるなど、より分かりやすく伝えるよう工夫したい。また、市設置の回収ボックスの利用促進についても、引き続き取り組み。

後期高齢者の健診 無料化を！

村山 順次郎

(日本共産党)



質問 後期高齢者健康診査の無料化を求めて見解を伺う。

答弁 後期高齢者健康診査は法律で努力義務とされ、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者として75歳以上を対象に実施している。同広域連合は受診しない方との公平性を考慮し、受益者負担として自己負担を求めている。本市も自己負担は必要と考えている。

意見 健康増進、医療費抑制の観点から、より多くの方の受診は、市にも社会にも大きな利益があると思う。無料化を検討してほしい。

質問 駅西口昇降施設の建て替えとロータリーのリニューアルに関して、改札方向からコーヒーストップ前に延びる歩行者用専用道は1階に降りる構造になると思う。ここにエスカレーターの設置を求めるが市の見解は。

答弁 エスカレーターの設置等、具体的な検討には至っていない。今後、市民への周知や説明会等により頂いた意見を参考に、基本設計・実施設計の段階で現行法に適合する範囲で検討を判断する。

発信力強化、創意工夫に高い評価！

引間 太一

(ニューウェーブ)



質問 市公式SNSについて、ユーチューブ登録者数の増加要因を伺う。

答弁 令和6年12月より、若年層を含む幅広い世代に東久留米市に興味を持ってもらうことを目的に「もっと楽しく、もっと身近に」というコンセプトの下、ショート動画の配信を開始。全体の約5割が40歳以下の視聴者。

要望 これまでにない内容や取り組みで、いろいろな意見があると想像するが、見られないよりも見られるために挑戦することは非常に大事。引き続き、取り組みを進めてほしい。

質問 まちっこ広報部の事業の進捗状況は。

答弁 12名のこどもたちが参加。8月末に1回目のワークショップを開催。広報活動の基本や取材の進め方などを学び、取材先について話した。実際に取材に行き、10月15日号の広報紙掲載に向け作業を進めている。

要望 こどもたちの創造性と可能性を最大限に引き出し、同時に、市民の皆さまに愛される情報発信活動として定着するよう、関係部署には、さらなる尽力をお願いする。

リチウムイオン電池の廃棄について

島崎 孝

(自民クラブ)



質問 リチウムイオン電池の排出方法について、市民への周知・取り組みの状況を伺う。

答弁 市広報紙やホームページ等で、リチウムイオン電池による火災事故の事例や対象品目を掲載し、誰にでも分かりやすい形で分別方法を周知している。また、指定収集袋の全戸配布事業において、啓発用リーフレットを併せて配布し、リチウムイオン電池を適切に排出するよう、市民に協力をお願いしている。

質問 リチウムイオン電池を廃棄する場合の具体的な方法を伺う。

答弁 モバイルバッテリー、電子たばこ、電気シェーバー、電動歯ブラシの特定4品目は、有害ごみとして排出するよう案内している。また、特定4品目以外のゲーム機、スマートフォン、ワイヤレスイヤホン、音楽プレーヤー、ハンディ扇風機などの製品は、「小型家電回収ボックス」へ排出するよう案内している。

意見 「小型家電リチウムイオン電池回収ボックス」とするよう具体的な分かりやすい取り組みを進めることも検討してほしい。

マイナンバーカードの普及促進

野島 武夫

(自民クラブ)



質問 マイナンバーカードの申請に対する交付率、そこから転入・転出などの異動を加味した、本市に住民登録がある方の保有率、さらにマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用率を伺う。

答弁 本市の交付率は90・7%、保有率は76・6%。利用率は、令和6年度の各種証明書発行件数のうち27・5%がコンビニ交付となっている。市民課では、今年度から休日窓口の日数を増やし、夜間窓口や出張申請を開始するなど、引き続きマイナンバーカードを円滑に交付できるよう努めていく。

質問 東京都では鉄道駅のバリアフリーに関して令和7年度からホームドア整備を促進させるため補助制度を拡充した。東久留米駅のホームドア整備に関して市の見解を伺う。

答弁 東久留米駅は都のホームドア整備加速緊急対策事業の対象ではないが、鉄道事業者との駅西口昇降施設の改築に係る情報提供や意見交換の中で、ホームドア整備の計画の推進についても、本市の意向を伝えている。

脱炭素化の取り組みについて

三浦 猛

(公明党)



質問 作成予定の地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の検討状況を伺う。

答弁 昨年度より環境審議会および環境基本計画検討部会にてご審議をいただいている。今後は、温室効果ガスの排出状況や将来推計の精査を進めるとともに、削減目標の検討、地域の各主体に期待される取り組みや施策の方向性についてご議論いただくと予定。

質問 産・官・学・金の連携による地域新電力の推進も重要と考えるが見解を伺う。

答弁 地域出資や地域での事業運営が鍵。自治体、企業、金融機関が連携を深めるとともに、地域の企業や住民の皆さまにエネルギー自給や地域循環の意義をご理解いただき、利用者として支えていただく必要がある。実現には一定程度の年月と地域の方々の機運の高まりが必要とも認識している。

要望 広い理解と機運醸成のために、区域施策編を基に(仮称)GXビジョン2050など、見えるロードマップをつくるということをや、ひとつのテーマにしたい。